

◎機構の活動状況（22年度）

（平成23年3月末現在）

※21はH22.3末の年間実績。

● 移管予告催告による効果

（平成22年12月末現在 市町村報告集計）

（者、千円）

	移管催告 件数	移管催告額	納付額 (B)	納付約束 (C)	移管予告効果 (B+C)
市町村税		2,248,335	595,882	350,399	946,281
国保税(料)		1,357,785	277,847	172,619	450,466
附帯金		10,416	2,334	1,057	3,391
延滞金			51,300		51,300
合計	5,911	3,616,536	927,363	524,075	1,451,438
前年同月増減	653	-547,946	-31,516	-197,632	-229,148

● 引受状況

（団体、者、千円）

引受年度	市町村数	件数ア	税額①	附帯金	引受額
21	26	957	1,611,703	2,726	1,614,429
22	29	953	1,341,086	2,489	1,343,575
前年同月増減	3	-4	-270,617	-237	-270,854

【税目別引受額】

（千円）

引受年度	個人住民税	固定資産税	国保税(料)	その他の税	税額合計
21	473,396	714,599	407,959	15,749	1,611,703
22	327,979	581,605	389,671	41,831	1,341,086
前年同月増減	-145,417	-132,994	-18,288	26,082	-270,617

● 徴収状況

■引受年度別

（者、千円）

引受年度	徴収年度	完納件数イ	徴収税額②	附帯金	延滞金	徴収額計	完納率①ア	徴収率②/(①)
21	21・22	282	530,184	1,950	126,333	658,467	29.5%	32.9%
22	22	142	341,919	1,319	63,903	407,141	14.9%	25.5%

■徴収年度別

（者、千円）

徴収年度	引受年度	完納件数	徴収税額	附帯金	延滞金	徴収額計
21	20・21	264	518,021	1,785	117,012	636,818
22	21・22	211	482,537	1,657	101,059	585,253
前年同月増減		-53	-35,484	-128	-15,953	-51,565

※完納件数は、本税及び延滞金等附帯金すべて納付した件数を記載

【税目別徴収税額】

（千円）

引受年度	徴収年度	個人住民税	固定資産税	国保税(料)	その他の税	税額合計
21	21	117,960	180,205	88,979	2,422	389,566
	22	46,149	55,486	38,136	847	140,618
22	22	78,974	184,761	75,041	3,143	341,919

● 滞納処分等の状況

■差押え件数（滞納者ベース）

引受年度	滞納者(者)α	差押率(α/ア)
21	818	85%
22	770	81%
前年同月増減	-19	-2%

■公売（実施回数、売却件数）

実施年度	不動産		動産(ネット)		電話加入権		実施回数
	回数	物件	回数	点	回数	本	
21	9回	7物件	8回	62点	3回	29本	37回
22	7回	2物件	8回	48点	3回	26本	50回
前年同月増減	-2回	-5物件	0回	-14点	0回	-3本	13回

■差押え件数（処分件数ベース 財産別件数）

（件）

処分決議年度	不動産	預貯金	給与	その他債権	電話加入権	その他財産	計
21	237	649	22	492	145	66	1,611
22	194	878	23	390	155	50	1,690
前年同月増減	-43	229	1	-102	10	-16	79

● 徴収金の確保状況

（千円）（参考）

	21年度引受	22年度引受	計	前年同月増減	21年度最終実績
①自主納付額	14,698	163,988	178,686	42,834	135,852
②差押え済徴収額	115,701	174,564	290,265	-21,568	311,833
③換価額	47,713	68,589	116,302	-72,831	189,133
④徴収額①+②+③	178,112	407,141	585,253	-51,565	636,818
滞納処分による徴収効果(②+③)/④	92%	60%	69%	-9%	79%
⑤証券受託額及び担保保全額	560	0	560	-4,318	4,878
⑥差押えによる保全額(②及び③を除く)	5,620	213,428	219,048	3,445	215,603
⑦確保額④+⑤+⑥	184,292	620,569	804,861	-52,438	857,299

● 機構の設立効果（22年度）

（千円）

	全体		計
	間接効果	直接効果	
納付又は徴収額	927,363	585,253	1,512,616
前年同月増減	-31,516	-51,565	-83,081
納付約束又は保全額	524,075	219,608	743,683
前年同月増減	-197,632	-873	-198,505
計	1,451,438	804,861	2,256,299
前年同月増減	-229,148	-52,438	-281,586

※全体：市町村税、個人県民税、国民健康保険税(料)及び附帯金

※間接効果（移管予告効果）：市町村が滞納者に対して機構への移管予告催告を実施した結果、新たに納付又は納付約束に応じたもの（市町村集計値）

※直接効果：機構が市町村から引受けた事案について、差押え等により徴収又は保全したものの